

ソーシャルメディアの利用をめぐる企業リスク と不祥事への対応方法と法的問題点の解説

- 日時● 2016年3月29日(火) 13:30~16:30
- 会場● 企業研究会・セミナールーム(東京・麹町) 麹町M-SQUARE 2F
- 講師● 柴野 相雄 氏 TMI総合法律事務所 弁護士

【略歴】1998年3月慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2001年4月最高裁判所司法研修所入所、2002年10月第二東京弁護士会登録 TMI総合法律事務所勤務、2010年6月ワシントン大学ロースクール卒業(LL.M., Intellectual Property Law and Policy コース)、2010年9月サンフランシスコのモルガン・レイス&パッキアス法律事務所勤務、2011年7月TMI総合法律事務所復帰、2014年1月パートナー就任

【主な取扱分野】IT・インターネット/情報保護/知的財産/メディア/エンタテインメント/スポーツ/国際取引/裁判、仲裁等の紛争解決/その他一般企業法務

【主な論文・著書】、「IT・インターネットの法律相談」(青林書院 2016年1月)、「著作権の法律相談Ⅰ・Ⅱ」(青林書院 2016年1月)、「プレイヤーの多様化と急速なグローバル化の中で自社の優位性を特許で確保するために」(The Lawyers 2015年6月号)、「著作権法のフロンティア 第2回 翻案権」(ジュリスト 2013年2月号)、「コンテンツ展開の契約に関する報告書」(経済産業省ホームページ)、ほか多数

- 講師● 寺門 峻祐 氏 TMI総合法律事務所 弁護士

【略歴】2007年3月一橋大学法学部卒業、2009年3月一橋大学法科大学院卒業、2009年11月最高裁判所司法研修所入所、2011年1月東京弁護士会登録 TMI総合法律事務所勤務

【主な取扱分野】IT・インターネット/メディア・エンタテインメント/リスクマネジメント/裁判、仲裁等の紛争解決/事業再生・破産/コーポレートガバナンス/その他一般企業法務

- 参加対象● 広報、商品企画、広告宣伝、販売促進、マーケティング、営業等のご担当者及び法務・総務部門

◆ 開催にあたって

従業員によるソーシャルメディアの利用による情報漏えい事例、炎上事例は後を絶ちませんがそのような従業員による事例ばかりでなく、お客による不祥事事件も多発し、事件が起きた店舗は閉店に追い込まれる等、企業のレピュテーションリスク、実害は甚大なものとなっております。

このような状況の中で、企業としては、どのような対策を採るのが良いのでしょうか。具体的な近時の事例を紹介しながら、法的問題点を解説した上で、企業の採るべき事前と事後の対応策について解説致します。

《詳細は裏面をご覧ください》

●受講料● 1名(税込み、資料代込)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者宛 FAX または E-mail にてお送りください。

後日(開催日1週間~10日前まで)受講票・請求書をお送りします。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては当会ホームページより(TOP)→[公開セミナー]→[よくあるご質問]をご参照下さい。

●最少催行人数に満たない場合、中止とさせていただきますので、ご了承下さい。

●申込書をFAXでご送信頂く場合、FAX番号を間違えないようご注意ください。当会のホームページ(<https://www.bri.or.jp>)からお申込みいただけます。

*お申込み後のキャンセルは原則としてお引き受けいたしかねますのでお申込者が出席できない場合、代理の方のご出席をお願いします。

一般社団法人 企業研究会 第3研究事業G

担当: 宇田川 E-mail: udagawa@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951



企業研究会 セミナー事務局 FAX 03-5215-0951

151905-0403		2016. 3. 29(火)	
申込書 ソーシャルメディアの利用をめぐる企業リスクと不祥事への対応方法と法的問題点の解説			
会社名			
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所属	役職
Eメール			
ご氏名	フリガナ	所属	役職
Eメール			

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

1. ソーシャルメディアを利用した炎上、不祥事事例の紹介

- (1) 従業員による情報漏洩
- (2) 従業員による悪ふざけ、非行自慢
- (3) お客による不適切行為、犯罪行為
- (4) その他

2. 炎上、不祥事事例の原因と対応策の検討

- (1) 原因は何か？
- (2) 対応策は何か？

3. 炎上、不祥事事例の類型毎の法的問題点の検討

- (1) 情報漏洩型 → 各種情報の種類、性質毎に検討することが重要！
 - ① 会社の企業秘密
 - ② 個人情報
 - ③ プライバシー情報
 - ④ インサイダー情報
 - ⑤ 取引先との契約に基づく秘密情報
- (2) 他人の悪口型
- (3) 悪ふざけ、非行自慢型
- (4) その他

4. 事前の予防策

- (1) 従業員への教育、啓蒙活動の内容、方法
- (2) ソーシャルメディアの利用に関する社内ルール策定のポイント！

5. 事後の対応方法

- (1) 謝罪とは？ 謝罪の内容、方法、留意点
- (2) 従業員に対する処分
 - ① 従業員への懲戒処分はどこまで許されるか？
 - ② 懲戒処分を公表するのは、従業員の名誉を侵害しないか？
 - ③ 従業員に対する損害賠償請求は認められるか？
- (3) お客に対する対応
 - ① 民事的請求（損害賠償請求など）
 - ② 刑事的請求（刑事告訴など）